

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本パーカライジング株式会社

コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 駿

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 信博

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3278-4410

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	90,807	△12.3	9,347	△33.9	9,828	△36.4	4,439	△45.1
20年3月期	103,489	6.6	14,140	11.7	15,464	8.5	8,088	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	70.18	—	7.2	8.1	10.3
20年3月期	125.80	—	12.6	11.7	13.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 511百万円 20年3月期 735百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	111,088	69,774	52.8	945.96
20年3月期	132,595	77,240	48.9	1,017.69

(参考) 自己資本 21年3月期 58,632百万円 20年3月期 64,825百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,631	△6,929	△3,815	17,075
20年3月期	14,393	△5,985	△4,296	20,515

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	1,475	17.9	2.2
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,607	35.6	2.5
22年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		51.7	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	△37.2	1,600	△76.7	1,800	△76.3	1,000	△73.4	16.13
通期	75,000	△17.4	6,500	△30.5	6,700	△31.8	3,000	△32.4	48.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 66,302,262株 20年3月期 66,302,262株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 4,319,956株 20年3月期 2,603,514株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	42,939	△10.0	3,459	△38.9	5,309	△23.7	3,033	△26.9
20年3月期	47,726	3.3	5,658	5.0	6,956	1.1	4,149	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	46.88	—
20年3月期	63.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	63,140	42,004	66.5	662.08
20年3月期	71,770	44,852	62.5	688.35

(参考)自己資本 21年3月期 42,004百万円 20年3月期 44,852百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,000	△37.6	700	△75.4	1,700	△58.6	1,000	△58.2	15.35
通期	36,500	△15.0	2,700	△22.0	4,100	△22.8	2,500	△17.6	39.41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページの「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の概況】

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における経済状況は、米国の金融市場の混乱を皮切りに、「世界同時不況」といわれる過去に例がないほどの経済危機に陥り、景気は大きく後退いたしました。国内経済も例外ではなく、消費低迷が顕著となりました。期半ばには、製造業各社が一斉に生産調整を進めたことにより、経済活動が一気に縮小いたしました。ここ数年順調に推移していた企業業績が急速に悪化したことにより、設備投資の抑制や雇用環境の悪化が進むなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、第2四半期累計期間では、好況感のあった前年を上回る水準で推移しておりましたが、昨年後半からの世界規模での景気後退により、主要取引先の自動車、鉄鋼業界も、在庫削減のための生産調整を余儀なくされ、金属表面処理剤の出荷量も急激に減少するとともに、自動車部品を主要な加工品としております熱処理加工なども大きく需要が減少し、表面改質の事業環境も急速に悪化いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、顧客のニーズをより迅速に製品化するため、総合技術研究所の組織変更を実施するとともに、顧客メリットのある高付加価値技術の市場展開を国内外で強化してまいりました。また、売上高減少による収益性低下に対応するため、原材料調達の効率化や人件費の削減などのコスト削減に取り組むとともに、土地などの所有資産の有効利用に努めるなど、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次の通りとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	90,807	28,992	9,347	9,828	4,439
平成20年3月期	103,489	35,021	14,140	15,464	8,088
増減率	△12.3%	△17.2%	△33.9%	△36.4%	△45.1%

**売上高**は、90,807百万円と前年同期に比べ△12,682百万円（△12.3%）の減収となりました。景気悪化が進んだ第4四半期会計期間3ヶ月間の売上高は、前年同期に比べ△40.8%の減収となるなど大変厳しい状況となり、前期まで7期継続していた増収傾向は残念ながら持続できませんでした。事業別では、薬品事業が△12.9%、装置事業が△2.3%、加工事業が△16.7%の減収となり、地域別では、日本国内が△13.5%、アジア地区が△5.2%、欧米地区が△22.4%の減収となりました。

(事業別及び地域別の増減率は外部顧客売上高を基礎としております。)

**売上総利益**は、28,992百万円と前年同期に比べ△6,028百万円（△17.2%）の減益となりました。薬品事業及び加工事業など主力事業の売上減少により収益性が低下するとともに、主要原材料の高騰などのコスト増加が加わり、売上利益率は31.9%と前年同期に比べ△1.9%低下いたしました。

**営業利益**は、9,347百万円と前年同期に比べ△4,792百万円（△33.9%）の減益となりました。**販売費及び一般管理費**は19,645百万円と前年同期に比べ△5.9%減少いたしました。主な減少は、人件費、運送費、旅費交通費などであります。

**経常利益**は、9,828百万円と前年同期に比べ△5,636百万円（△36.4%）の減益となりました。**営業外の収支**では481百万円の収入となり、前年同期に比べ△843百万円減少いたしました。主な減収の要因といたしましては、インドネシア、タイなどのアジア通貨安や米ドル安などが影響し、為替差損が前年同期を479百万円上回る829百万円となったほか、持分法による投資利益が△223百万円減少したことなどによるものであります。この結果、**総資産経常利益率**（ROA）は8.1%と前年同期に比べ△3.6%低下いたしました。

**当期純利益**は、4,439百万円と前期同期に比べ△3,648百万円（△45.1%）の減益となりました。**特別損益**では、所有株式の時価が下落したことにより、投資有価証券評価損が715百万円計上されるなど、特別損失が前年同期に比べ394百万円増加いたしました。

## 【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
薬品事業	42,669	37,162	△5,507	△12.9%	9,672	6,804	△2,868	△29.7%
装置事業	16,769	16,380	△388	△2.3%	298	595	296	99.3%
加工事業	40,272	33,544	△6,728	△16.7%	8,458	5,633	△2,824	△33.4%
その他の事業	3,778	3,720	△58	△1.5%	338	257	△81	△24.1%
消去	—	—	—	—	△4,628	△3,944	—	—
連結	103,489	90,807	△12,682	△12.3%	14,140	9,347	△4,792	△33.9%

## ① 薬品事業

外部顧客に対する売上高は、37,162百万円と前年同期に比べ△5,507百万円(△12.9%)の減収となり、営業利益は、6,804百万円と△2,868百万円(△29.7%)の減益となりました。当事業部門は、耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を金属などの表面に施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しておりますが、期後半からの景気後退による主要ユーザーの鉄鋼、自動車業界の在庫調整の影響により、国内外ともに、金属表面処理剤や無電解ニッケルめっき液の売上が急激に減少したことに加え、原材料費の高騰や製造量減少により製造単価が増加し、大変厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、圧延油などは鉄鋼業界向けに比較的堅調に推移いたしました。

## ② 装置事業

外部顧客に対する売上高は、16,380百万円と前年同期に比べ△388百万円(△2.3%)の減収となりましたが、営業利益は、595百万円と296百万円(99.3%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しておりますが、経済状況が一転する以前には、国内外の自動車業界では設備投資が増加傾向にあったことから、金属表面処理設備の売上が比較的順調に推移いたしました。また、コスト削減も進んだことから収益面では増益となりました。しかしながら、期後半には、受注を予定しておりました物件にも、工事延期や中止など計画変更が実施されるものもあり、厳しい状況となりました。

## ③ 加工事業

外部顧客に対する売上高は、33,544百万円と前年同期に比べ△6,728百万円(△16.7%)の減収となり、営業利益は、5,633百万円と△2,824百万円(△33.4%)の減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しておりますが、前期まで重点的に設備投資をしておりました熱処理事業では、自動車関連や機械部品などの加工品の受注が減少するとともに、自動車関連以外の取引も比較的が多い防錆加工事業も受注が減少するなど、大変厳しい状況で推移いたしました。当事業部門においては、売上高減少に対応するため、いち早く固定費の圧縮に努めましたが、需要の減少は如何ともしがたく大幅な減益となりました。

## ④ その他の事業

外部顧客に対する売上高は、3,720百万円と前年同期に比べ△58百万円(△1.5%)の減収となり、営業利益は、257百万円と△81百万円(△24.1%)の減益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。景気低迷から物流品が減少しており、運送事業が減益となりました。

## 【所在地別セグメントの概況】

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
日本	76,913	66,510	△10,402	△13.5%	14,784	10,335	△4,449	△30.1%
アジア	21,392	20,275	△1,117	△5.2%	3,242	2,463	△779	△24.0%
欧米	5,184	4,021	△1,162	△22.4%	604	298	△305	△50.6%
消去	—	—	—	—	△4,491	△3,750	—	—
連結	103,489	90,807	△12,682	△12.3%	14,140	9,347	△4,792	△33.9%

## ① 日本国内

外部顧客に対する売上高は、66,510百万円と前年同期に比べ△10,402百万円(△13.5%)の減収となり、営業利益は、10,335百万円と△4,449百万円(△30.1%)の減益となりました。当第2四半期累計期間では、前年同期に比べ売上高で7.5%、営業利益では10.4%の増収増益で推移していましたが、輸出が著しく減少した期半ばから、国内の生産活動が停止した感があるほどの急激な景気減速により、当社グループの業績も急激に悪化いたしました。特に当第4四半期会計期間3ヶ月間では、前年同期に比べ売上高の大幅な減少となり、営業利益も赤字を計上するなど大変厳しい状況で推移いたしました。

## ② アジア地区

外部顧客に対する売上高は、20,275百万円と前年同期に比べ△1,117百万円(△5.2%)の減収となり、営業利益は、2,463百万円と△779百万円(△24.0%)の減益となりました。「世界同時不況」の影響は、アジア各国にも及んでおり、期の後半には、好調な輸出を持続していたタイやベトナムでも、製品事業や加工事業の需要が急激に落ち込むなど大変厳しい状況となりました。また、進出間もない中国の加工事業も、採算ベースには至っておらず苦戦する状況が続いております。また、為替換算レートが円高傾向に進んだ影響も、アジア地区の業績の低迷につながっておりますが、その影響額は売上高で△31億円、営業利益で△4億円程度となっております。

## ③ 欧米地区

外部顧客に対する売上高は、4,021百万円と前年同期に比べ△1,162百万円(△22.4%)の減収となり、営業利益は、298百万円と△305百万円(△50.6%)の減益となりました。米国の主要事業である加工事業では、自動車関連を中心に受注減少が進み、厳しい状況で推移するとともに、ベルギーでも薬品事業の収益性が低下いたしました。欧米地区の為替換算レートの影響額は、売上高で△5億円、営業利益で△4千万円程度となっております。

## 【次期の見通し】

昨秋からの世界規模での経済不況は、新たな会計年度となりましても、回復時期など先が見えない状況で推移しております。最近のグローバル経済では、先進国のみならず新興国の消費動向も重要な位置づけにあります。米国では依然低調な状況が続いているものの、中国などではいち早く回復の兆しが見え始めているとも言われております。しかしながら、各国の経済対策が成果として実るまでには時間を要すると考えられ、今年度中には、最悪の状況から脱却できたとしても、景気が本格的に回復するまでには、相当の期間が必要となると予想されます。金属表面改質の市場回復には、鉄鋼や自動車、機械業界などの生産活動の回復が不可欠であります。現状の低水準な状況から抜け出すシナリオは描かれておらず、下半期までにはある程度増産されるとは期待しておりますが、本格的な生産回復については、短期的には期待できない状況と推測されます。また、需要が減少した市場においては、競合他社との競争が激化することも必然であり、金属表面改質の市場確保は、一層厳しい状況になることが予想されます。

このような経済環境において、薬品事業では、顧客ニーズに密着した技術開発に積極的に取り組むとともに、環境対応や省エネルギー対応などの付加価値の高い薬剤の販売を強化し、市場拡大と収益力の向上に努めてまいります。加工事業では、素材の機能をより向上させる複合処理や新技術の市場拡大と、さらなるコスト低減のため生産の合理化を推進するとともに、中国、インドネシア、タイなどの熱処理事業の拡大に努めてまいります。装置事業では、景気低迷による設備投資の減少をカバーするために、国内はもとより欧米やアジア各国においても、グローバルな受注活動を展開してまいります。

次期連結業績(平成22年3月期)の見通し

	金額	増減	増減率
売上高	75,000百万円	△15,807百万円	△17.4%
営業利益	6,500百万円	△2,847百万円	△30.5%
経常利益	6,700百万円	△3,128百万円	△31.8%
当期純利益	3,000百万円	△1,439百万円	△32.4%

【次期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。】

**(2) 財政状態に関する分析****【資産、負債及び純資産の状況】**

**総資産合計**は、前期末に比べ△21,507百万円減少し、111,088百万円となりました。**流動資産**は、△14,572百万円減少いたしました。主な減少といたしましては、現金及び預金が△2,056百万円、受取手形及び売掛金が△11,900百万円、仕掛品の減少など棚卸資産が△674百万円それぞれ減少いたしました。**固定資産**は、△6,935百万円減少いたしました。主な減少といたしましては、減価償却などにより有形固定資産が△2,691百万円、保有株式の時価下落により投資有価証券が減少したことから、投資その他の資産が△4,264百万円それぞれ減少いたしました。

**負債合計**は、前期末に比べ△14,041百万円減少し、41,313百万円となりました。**流動負債**は、△13,913百万円減少いたしました。主な減少といたしましては、支払手形及び買掛金が△7,168百万円、未払法人税が△2,359百万円それぞれ減少いたしました。**固定負債**は、△127百万円減少いたしました。

少数株主持分を含めた**純資産合計**は、前期末に比べ△7,466百万円減少し、69,774百万円となりました。

**株主資本**は、前期末に比べ1,066百万円増加し、61,316百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が2,658百万円増加した一方で、自己株式の取得により△1,591百万円減少いたしました。評価・換算差額等は△7,259百万円減少し、少数株主持分は△1,273百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は、52.8%と前期末から3.9%増加いたしました。

**【キャッシュ・フローの状況】**

現金及び現金同等物は、期首と比較し△3,439百万円減少し、17,075百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

- ① **営業活動によるキャッシュ・フロー**は、前年同期に比べ4,762百万円減少し9,631百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,117百万円、減価償却費4,068百万円、売上債権の減少額10,831百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額△5,286百万円、仕入債務の減少額△6,558百万円であります。
- ② **投資活動によるキャッシュ・フロー**は、前年同期に比べ943百万円支出が増加し6,929百万円の支出となりました。主な支出は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が4,798百万円であります。
- ③ **財務活動によるキャッシュ・フロー**は、前年同期に比べ481百万円支出が減少し3,815百万円の支出となりました。主な支出は、自己株式の取得による支出1,595百万円、配当金の支払額1,561百万円であります。
- 当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により△2,326百万円減少しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	44.8	46.9	48.5	48.9	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	67.4	97.9	100.0	66.4	51.1
債務償還年数(年)	2.4	1.2	1.7	0.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.5	60.7	27.1	55.4	43.9

(算定方法) 自己資本比率＝(純資産－少数株主持分)／総資産  
 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産  
 債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、使用しております。  
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースで配当性向 30%を目標に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

平成21年3月期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと、業績には厳しいものがありますが、配当予想の通り1株当たり12円50銭とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は、平成20年3月期に比べ2円50銭増配の1株当たり25円となる予定であります。

次期の配当(平成22年3月期)につきましては、金属表面改質の市場は大変厳しいものがあり、当社グループの業績見通しも減収減益を見込んでおりますが、安定的な配当を継続することを当社の基本方針としており、現段階では、配当額の変更は予定しておらず、当期と同様の中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭とし、年間配当金総額25円を予定しております。しかしながら、先行きの景気動向や業績状況を見極めるのは大変困難となっており、実際の配当額は、様々な要因により変更する可能性があることをご留意ください。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「金属及びその他素材の表面改質の分野において、市場における技術的優位性を維持すると共に世界のリーダーとなること」を経営の基本方針としております。このためには急速に変わりつつあるグローバル市場に対応して技術開発を進めることにより、企業としてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主各位及び従業員と共に更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としております。また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上獲得、維持を目標としております。

今後については、従来からの目標に加え、長期的な業績拡大を目指し、グローバルな戦略展開として、中国などアジア地区への投資に重点をおき、海外売上高比率30%を目標とします。

#### (3) 中長期的な経営戦略

##### ① 海外市場への展開

自動車業界をはじめ各社の積極的な海外展開による需要の多様化と高度化に対応するため、海外での事業展開を今後とも積極的に推進してまいります。特に拡大する中国市場においてトップシェアを目指し、個々のニーズに迅速な対応をするため、現地サポート体制の強化を図ってまいります。

##### ② 新技術の開発

当社グループは、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面処理分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な製品とプロセスの開発技術を市場に提供することは当社の使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。具体的には下記の事項を中心に実施いたします。

- 1) 環境対応製品の市場化拡大
- 2) 省資源、省エネルギー技術の開発、市場化
- 3) ソフト・ハード（装置・設備）の独創的な一体化技術の開発
- 4) ナノテクノロジー等の先端技術の導入と応用分野の拡大
- 5) グループ会社との共同研究の推進強化

##### ③ 地球環境保全への貢献

パーカーグループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題のひとつととらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業をめざします。

#### (4) 会社に対処すべき課題

世界規模での景気後退により、金属表面改質における主要ユーザーは、生産縮小を余儀なくされております。回復の見込みは不透明であり、縮小傾向にある市場でのシェア確保には、低価格化、高品質・高機能化を追求し、競争力を高めることが不可欠となっております。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面処理技術における市場の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。



- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面処理技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。
- 4) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業に関わる法令順守、資産の保全の4つの目標を達成するための内部統制システムを構築する。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,841	19,784
受取手形及び売掛金	※2 32,761	※2 20,861
たな卸資産	7,783	—
商品及び製品	—	1,874
仕掛品	—	1,850
原材料及び貯蔵品	—	3,384
繰延税金資産	1,727	1,459
その他	1,229	1,507
貸倒引当金	△109	△60
流動資産合計	65,232	50,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,676	12,082
機械装置及び運搬具（純額）	9,024	6,787
土地	14,534	14,343
建設仮勘定	1,952	1,259
その他（純額）	1,392	1,416
有形固定資産合計	※1, ※4 38,580	※1, ※4 35,889
無形固定資産		
のれん	160	139
その他	1,725	1,766
無形固定資産合計	1,885	1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	21,310	15,358
長期貸付金	98	63
繰延税金資産	1,866	3,501
その他	3,839	4,067
貸倒引当金	△218	△358
投資その他の資産合計	26,896	22,632
固定資産合計	67,362	60,427
資産合計	132,595	111,088
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,411	11,243
短期借入金	※4 4,396	※4 5,478
1年内返済予定の長期借入金	※4 2,615	※4 1,125
未払法人税等	2,865	506
賞与引当金	2,507	1,712
その他	7,972	4,789
流動負債合計	38,768	24,855
固定負債		
長期借入金	※4 5,028	※4 4,761
退職給付引当金	9,747	9,524
役員退職慰労引当金	838	897
繰延税金負債	20	15
その他	951	1,260
固定負債合計	16,586	16,458
負債合計	55,354	41,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	53,789	56,448
自己株式	△2,014	△3,605
株主資本合計	60,250	61,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,098	1,214
繰延ヘッジ損益	△276	△515
為替換算調整勘定	752	△3,382
評価・換算差額等合計	4,575	△2,683
少数株主持分	12,415	11,141
純資産合計	77,240	69,774
負債純資産合計	132,595	111,088

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	103,489	90,807
売上原価	68,468	61,814
売上総利益	35,021	28,992
販売費及び一般管理費	20,881	19,645
営業利益	14,140	9,347
営業外収益		
受取利息	187	199
受取配当金	441	387
受取賃貸料	173	279
受取技術料	208	171
持分法による投資利益	735	511
その他	435	352
営業外収益合計	2,180	1,902
営業外費用		
支払利息	288	212
為替差損	349	829
その他	217	379
営業外費用合計	855	1,421
経常利益	15,464	9,828
特別利益		
固定資産売却益	30	26
投資有価証券売却益	1	108
貸倒引当金戻入額	13	11
その他	13	0
特別利益合計	59	147
特別損失		
固定資産除売却損	128	68
投資有価証券評価損	33	715
減損損失	210	27
その他	92	48
特別損失合計	463	858
税金等調整前当期純利益	15,060	9,117
法人税、住民税及び事業税	5,191	2,955
法人税等調整額	95	679
法人税等合計	5,286	3,635
少数株主利益	1,686	1,042
当期純利益	8,088	4,439

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,913	3,913
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,913	3,913
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	47,041	53,789
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,332	△1,561
当期純利益	8,088	4,439
その他	△6	—
当期変動額合計	6,748	2,658
当期末残高	53,789	56,448
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△624	△2,014
当期変動額		
自己株式の取得	△1,389	△1,595
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△1,389	△1,591
当期末残高	△2,014	△3,605
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	54,890	60,250
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,332	△1,561
当期純利益	8,088	4,439
自己株式の取得	△1,389	△1,595
自己株式の処分	1	3
その他	△6	—
当期変動額合計	5,359	1,066
当期末残高	60,250	61,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,088	4,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,990	△2,884
当期変動額合計	△3,990	△2,884
当期末残高	4,098	1,214
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	130	△276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△406	△239
当期変動額合計	△406	△239
当期末残高	△276	△515
為替換算調整勘定		
前期末残高	560	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	△4,135
当期変動額合計	192	△4,135
当期末残高	752	△3,382
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,780	4,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,204	△7,259
当期変動額合計	△4,204	△7,259
当期末残高	4,575	△2,683
少数株主持分		
前期末残高	10,198	12,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,217	△1,273
当期変動額合計	2,217	△1,273
当期末残高	12,415	11,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	73,869	77,240
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,332	△1,561
当期純利益	8,088	4,439
自己株式の取得	△1,389	△1,595
自己株式の処分	1	3
その他	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,988	△8,533
当期変動額合計	3,371	△7,466
当期末残高	77,240	69,774

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,060	9,117
減価償却費	3,875	4,068
減損損失	210	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△383	106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	△795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△583	△179
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	58
受取利息及び受取配当金	△628	△587
支払利息	288	212
為替差損益 (△は益)	349	754
持分法による投資損益 (△は益)	△735	△511
有形固定資産除却損	124	53
売上債権の増減額 (△は増加)	443	10,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△418	△108
前渡金の増減額 (△は増加)	△96	89
仕入債務の増減額 (△は減少)	△535	△6,558
未払金の増減額 (△は減少)	877	△1,274
前受金の増減額 (△は減少)	125	△822
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49	△345
その他	695	265
小計	18,848	14,402
利息及び配当金の受取額	738	734
利息の支払額	△259	△219
法人税等の支払額	△4,934	△5,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,393	9,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△389	△1,881
定期預金の払戻による収入	121	357
投資有価証券の取得による支出	△456	△1,161
投資有価証券の売却による収入	62	1,122
有形固定資産の取得による支出	△5,327	△4,798
有形固定資産の売却による収入	348	80
貸付けによる支出	△85	△52
貸付金の回収による収入	495	62
子会社株式の取得による支出	△7	△65
その他	△747	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,985	△6,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	16,674	14,476
短期借入金の返済による支出	△15,922	△13,387
長期借入れによる収入	309	1,779
長期借入金の返済による支出	△3,087	△3,201
自己株式の取得による支出	△1,381	△1,595
少数株主からの払込みによる収入	579	184
配当金の支払額	△1,332	△1,561
少数株主への配当金の支払額	△132	△273
その他	△4	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,296	△3,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△2,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,270	△3,439
現金及び現金同等物の期首残高	16,244	20,515
現金及び現金同等物の期末残高	*1 20,515	*1 17,075



## (5) 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

### 1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は239百万円減少しております。

### 2. 「リース取引に関する会計基準等」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

### 3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行いました。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

## 連結貸借対照表

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,894百万円、2,440百万円、3,448百万円であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,306	45,677
2. 受取手形割引高	49	39
3. 偶発債務（債務保証）	692	536
4. 担保資産	3,671	2,763

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	66,302,262	—	—	66,302,262
自己株式				
普通株式（株）	1,561,403	1,042,861	750	2,603,514

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	12,294 株
取締役会決議による取得による増加	1,000,000 株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加	3,709 株
新規持分法適用会社が保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加	26,858 株
単元未満株式の売渡しによる減少	750 株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	698	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	634	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	780	利益剰余金	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式(株)	66,302,262	—	—	66,302,262
自己株式 普通株式(株)	2,603,514	1,719,555	3,113	4,319,956

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	12,390株
取締役会決議による取得による増加	1,707,000株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加	165株
単元未満株式の売渡しによる減少	3,113株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	780	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	780	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	21,841	19,784
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,326	△2,709
現金及び現金同等物	20,515	17,075

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,669	16,769	40,272	3,778	103,489	—	103,489
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,509	405	24	1,868	3,807	(3,807)	—
計	44,178	17,174	40,297	5,646	107,297	(3,807)	103,489
営業費用	34,505	16,875	31,839	5,307	88,528	821	89,349
営業利益	9,672	298	8,458	338	18,768	(4,628)	14,140
II.資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	37,181	12,291	45,146	7,198	101,819	30,776	132,595
減価償却費	702	70	2,449	418	3,639	235	3,875
減損損失	54	—	58	96	210	—	210
資本的支出	1,649	170	2,490	634	4,944	1,624	6,569

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,162	16,380	33,544	3,720	90,807	—	90,807
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,142	433	25	1,570	3,170	(3,170)	—
計	38,304	16,814	33,569	5,290	93,978	(3,170)	90,807
営業費用	31,499	16,218	27,935	5,033	80,687	773	81,460
営業利益	6,804	595	5,633	257	13,291	(3,944)	9,347
II.資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	29,742	7,969	37,087	7,792	82,591	28,496	111,088
減価償却費	961	121	2,164	679	3,926	137	4,063
減損損失	14	—	1	11	27	—	27
資本的支出	1,305	197	2,579	805	4,888	(69)	4,818

(注)1.事業区分は、概ね事業目的において区分された項目を基に事業規模を勘案して、区分しております。

## 2.各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
薬 品	金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他
装 置	金属表面処理装置、塗装装置他
加 工	防錆加工、熱処理加工他
そ の 他	運送事業、構造物メンテナンス事業他

## 3.「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	5,037	5,033	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,628	3,452	提出会社の一般管理費
	1,408	1,580	提出会社の技術研究費
資産	40,931	39,880	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,238	8,294	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	14,537	9,653	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連 結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,913	21,392	5,184	103,489	—	103,489
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,633	231	0	2,865	(2,865)	—
計	79,546	21,624	5,184	106,355	(2,865)	103,489
営業費用	64,762	18,381	4,580	87,723	1,626	89,349
営業利益	14,784	3,242	604	18,631	(4,491)	14,140
II.資 産	68,981	24,168	4,460	97,610	34,984	132,595

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連 結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,510	20,275	4,021	90,807	—	90,807
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,746	141	—	2,888	(2,888)	—
計	69,257	20,416	4,021	93,695	(2,888)	90,807
営業費用	58,922	17,952	3,723	80,597	862	81,460
営業利益	10,335	2,463	298	13,097	(3,750)	9,347
II.資 産	54,807	19,239	3,573	77,621	33,466	111,088

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域
ア ジ ア	中国、台湾、タイ、インドネシア、ベトナム他
欧 米	アメリカ、ベルギー

## 3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	5,037	5,033	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,628	3,452	提出会社の一般管理費
	1,408	1,580	提出会社の技術研究費
資産	40,931	39,880	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,238	8,294	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	14,537	9,653	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	23,888	4,639	2,391	30,919
II. 連結売上高				103,489
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.1%	4.5%	2.3%	29.9%

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	22,366	3,670	1,411	27,448
II. 連結売上高				90,807
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.6%	4.0%	1.6%	30.2%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域	
	前連結会計年度	当連結会計年度
ア ジ ア	タイ、中国、インドネシア、台湾他	タイ、中国、インドネシア、台湾他
北 米	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ
その他の地域	チェコ、フランス、イタリア他	チェコ、ブラジル、イタリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	195 百万円	31 百万円
貸倒引当金	25	43
賞与引当金	1,015	697
退職給付引当金	3,871	3,771
役員退職慰労引当金	278	305
欠損金	548	440
固定資産未実現利益	1,159	1,167
賞与分社会保険料	102	85
会員権評価減	28	29
減損損失	459	284
その他	763	1,325
繰延税金資産小計	8,448	8,179
評価性引当額	△1,545	△1,772
繰延税金資産合計	6,902	6,407
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	771	646
その他有価証券評価差額金	2,747	789
その他	△190	25
繰延税金負債合計	3,328	1,461
繰延税金資産の純額	3,574	4,945

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,727	1,459
固定資産－繰延税金資産	1,866	3,501
固定負債－繰延税金負債	20	15

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5 %	40.5 %
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	0.9	1.2
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	△1.0	△2.1
子会社使用税率差異	△3.0	△3.0
持分法投資利益	△2.0	△2.2
評価性引当金の増減	△0.6	2.5
その他	0.3	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	39.9



**(1 株当たり情報)**

	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
1 株当たり純資産額	1,017円69銭	945円96銭
1 株当たり当期純利益	125円80銭	70円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
当期純利益	8,088百万円	4,439百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	8,088百万円	4,439百万円
普通株式の期中平均株式数	64,291,362株	63,255,283株

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(開示を省略する項目)**

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,176	5,442
受取手形	4,828	3,345
売掛金	13,544	8,393
商品及び製品	702	726
仕掛品	237	34
原材料及び貯蔵品	1,178	1,166
その他	2,524	1,918
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	27,172	21,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,997	5,734
機械装置及び運搬具（純額）	1,629	1,440
土地	9,250	9,236
建設仮勘定	1,518	28
その他（純額）	479	961
有形固定資産合計	16,875	17,400
無形固定資産	92	85
投資その他の資産		
投資有価証券	14,737	9,753
関係会社株式	7,534	7,952
関係会社出資金	1,835	2,111
長期貸付金	2,453	2,226
差入保証金	346	348
繰延税金資産	—	1,536
その他	849	967
貸倒引当金	△128	△256
投資その他の資産合計	27,629	24,640
固定資産合計	44,597	42,126
資産合計	71,770	63,140
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	636	467
買掛金	8,000	5,597
短期借入金	595	1,000
1年内返済予定の長期借入金	226	231
未払金	1,232	718
未払法人税等	1,476	68
賞与引当金	1,590	940
その他	2,068	793
流動負債合計	15,825	9,816
固定負債		
長期借入金	3,119	3,388
退職給付引当金	6,729	6,530
その他	1,243	1,401
固定負債合計	11,092	11,319
負債合計	26,917	21,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	34,173	35,577
自己株式	△1,500	△3,091
株主資本合計	41,146	40,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,757	1,118
繰延ヘッジ損益	△52	△73
評価・換算差額等合計	3,705	1,044
純資産合計	44,852	42,004
負債純資産合計	71,770	63,140

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	47,726	42,939
売上原価	31,158	29,308
売上総利益	16,568	13,630
販売費及び一般管理費	10,909	10,171
営業利益	5,658	3,459
営業外収益		
受取利息	105	77
受取配当金	743	1,090
受取賃貸料	161	279
受取技術料	514	475
その他	172	132
営業外収益合計	1,697	2,055
営業外費用		
支払利息	80	68
為替差損	195	21
その他	124	115
営業外費用合計	399	205
経常利益	6,956	5,309
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	16
その他	6	0
特別利益合計	9	16
特別損失		
固定資産除売却損	98	48
投資有価証券評価損	28	608
関係会社整理損	37	—
減損損失	54	14
その他	1	5
特別損失合計	221	675
税引前当期純利益	6,744	4,650
法人税、住民税及び事業税	2,550	1,282
法人税等調整額	44	334
法人税等合計	2,594	1,616
当期純利益	4,149	3,033

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,912	3,912
当期末残高	3,912	3,912
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,912	3,912
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,912	3,912
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,140	1,140
当期末残高	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
研究開発積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	694	613
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△81	△35
当期変動額合計	△81	△35
当期末残高	613	577
別途積立金		
前期末残高	23,700	26,200
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,800
当期変動額合計	2,500	2,800
当期末残高	26,200	29,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,877	5,219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,389	△1,628
固定資産圧縮積立金の取崩	81	35
別途積立金の積立	△2,500	△2,800
当期純利益	4,149	3,033
当期変動額合計	342	△1,359
当期末残高	5,219	3,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	31,412	34,173
当期変動額		
剰余金の配当	△1,389	△1,628
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	4,149	3,033
当期変動額合計	2,760	1,404
当期末残高	34,173	35,577
自己株式		
前期末残高	△120	△1,500
当期変動額		
自己株式の取得	△1,381	△1,595
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△1,380	△1,591
当期末残高	△1,500	△3,091
株主資本合計		
前期末残高	39,766	41,146
当期変動額		
剰余金の配当	△1,389	△1,628
当期純利益	4,149	3,033
自己株式の取得	△1,381	△1,595
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1,380	△187
当期末残高	41,146	40,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,488	3,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,730	△2,639
当期変動額合計	△3,730	△2,639
当期末残高	3,757	1,118
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	△21
当期変動額合計	△38	△21
当期末残高	△52	△73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,474	3,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,768	△2,661
当期変動額合計	△3,768	△2,661
当期末残高	3,705	1,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	47,240	44,852
当期変動額		
剰余金の配当	△1,389	△1,628
当期純利益	4,149	3,033
自己株式の取得	△1,381	△1,595
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,768	△2,661
当期変動額合計	△2,388	△2,848
当期末残高	44,852	42,004

**(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況**

該当事項はありません。

**6. その他****(1) 役員の変動****① 代表者の変動**

該当事項はありません。

**② その他の役員の変動(平成21年6月26日付)****1. 退任予定取締役**

取締役	小林幹男	(退任後 日本カニゼン株式会社 代表取締役社長就任予定)
取締役	庄司作平	(退任後 パーカー加工株式会社 取締役経営企画統括部長就任予定)
取締役	川口純	(退任後 パーカー加工株式会社取締役 兼日本カニゼン株式会社技術顧問 就任予定)

**2. 新任監査役候補者**

監査役	田中成夫	(現 日本カニゼン株式会社代表取締役社長)
-----	------	-----------------------

**3. 辞任予定監査役**

監査役	森田茂武	(退任後 パーカー加工株式会社監査役 就任予定)
-----	------	-----------------------------

※ 上記の内容につきましては、平成21年5月11日付で開示しております。



(参考資料)

## 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成21年3月期 (連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 20年4月～20年6月	第2四半期 20年7月～20年9月	第3四半期 20年10月～20年12月	第4四半期 21年1月～21年3月	通算 20年4月～21年3月
売上高	25,303	25,680	23,057	16,765	90,807
売上総利益	8,796	8,511	7,786	3,897	28,992
営業利益	3,475	3,401	2,667	△197	9,347
経常利益	3,815	3,771	2,819	△577	9,828
税金等調整前当期純利益	3,773	3,530	2,022	△208	9,117
当期純利益	1,902	1,857	1,040	△360	4,439
総資産	133,462	131,498	126,528	111,088	—
純資産	76,225	77,350	74,456	69,774	—

平成20年3月期 (連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 19年4月～19年6月	第2四半期 19年7月～19年9月	第3四半期 19年10月～19年12月	第4四半期 20年1月～20年3月	通算 19年4月～20年3月
売上高	23,680	24,458	27,047	28,303	103,489
売上総利益	7,943	8,278	9,568	9,231	35,021
営業利益	2,715	3,380	4,320	3,723	14,140
経常利益	3,347	3,761	4,608	3,747	15,464
税金等調整前当期純利益	3,356	3,692	4,445	3,566	15,060
当期純利益	1,725	2,161	2,517	1,683	8,088
総資産	135,087	135,482	141,333	132,595	—
純資産	76,666	78,108	77,355	77,240	—

平成19年3月期 (連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 18年4月～18年6月	第2四半期 18年7月～18年9月	第3四半期 18年10月～18年12月	第4四半期 19年1月～19年3月	通算 18年4月～19年3月
売上高	20,990	24,648	25,373	26,103	97,115
売上総利益	7,795	8,158	8,535	8,138	32,627
営業利益	2,955	3,288	3,535	2,881	12,661
経常利益	3,277	3,650	3,891	3,428	14,247
税金等調整前当期純利益	3,422	3,449	3,677	3,104	13,654
当期純利益	1,784	1,926	1,974	1,297	6,983
総資産	127,201	129,987	132,376	131,348	—
純資産	66,388	68,667	71,541	73,869	—

## 最近における四半期毎の業績の推移（個別）

平成21年3月期（単体）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	20年4月～20年6月	20年7月～20年9月	20年10月～20年12月	21年1月～21年3月	20年4月～21年3月
売上高	12,907	12,741	10,987	6,303	42,939
売上総利益	4,347	4,019	3,574	1,688	13,630
営業利益	1,590	1,251	958	△ 340	3,459
経常利益	2,436	1,667	1,033	171	5,309
税引前当期純利益	2,369	1,430	403	447	4,650
当期純利益	1,492	901	245	393	3,033
総資産	76,013	72,798	69,023	63,140	—
純資産	46,347	45,811	42,755	42,004	—

平成20年3月期（単体）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	19年4月～19年6月	19年7月～19年9月	19年10月～19年12月	20年1月～20年3月	19年4月～20年3月
売上高	10,951	11,559	12,967	12,247	47,726
売上総利益	3,891	3,786	4,690	4,200	16,568
営業利益	1,168	1,161	1,974	1,354	5,658
経常利益	1,770	1,459	2,200	1,525	6,956
税引前当期純利益	1,768	1,414	2,066	1,495	6,744
当期純利益	1,113	883	1,260	892	4,149
総資産	77,161	74,719	77,230	71,770	—
純資産	48,158	47,348	45,956	44,852	—

平成19年3月期（単体）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月	18年4月～19年3月
売上高	10,642	11,151	13,075	11,329	46,199
売上総利益	3,946	3,874	4,285	3,922	16,029
営業利益	1,322	1,257	1,645	1,165	5,390
経常利益	1,793	1,641	1,932	1,514	6,882
税引前当期純利益	1,787	1,443	1,920	1,472	6,623
当期純利益	1,125	931	1,171	622	3,850
総資産	75,578	74,607	76,204	75,799	—
純資産	44,985	45,950	46,883	47,240	—